

三郷市 統一的な基準による財務諸表・要約版(平成28年度)

単位 (千円)

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来の世代が負担する金額)		
	全体	連結		全体	連結
<b>1 固定資産</b>			<b>1 固定負債</b>		
(1) 事業用資産 庁舎・保育所・学校・福祉施設など	72,097,539	75,768,056	(1) 地方債	40,888,740	44,195,168
(2) インフラ資産 道路・公園・上水道など	221,732,805	221,732,805	(2) 引当金	2,827,414	6,033,372
(3) 物品 備品・車両・ソフトウェアなど	1,142,186	2,893,425	(3) その他	8,649,325	8,649,325
(4) 投資その他の資産 債権・有価証券・投資など	7,609,045	12,446,067	<b>2 流動負債</b>		
<b>2 流動資産</b>			(1) 地方債(1年以内返済分)	4,235,577	4,377,311
(1) 現金預金 現金・預金など	6,358,752	6,820,689	(2) 引当金	416,965	423,144
(2) 基金 財政調整基金など	1,642,561	1,642,561	(3) その他	1,023,850	1,045,428
(3) その他 未収金・棚卸資産など	1,617,187	3,435,983	負債合計	58,041,871	64,723,747
資産合計	312,200,076	324,739,587	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)		
			純資産合計	254,158,206	260,015,840
			負債及び純資産合計	312,200,076	324,739,587

平成28年度末時点で保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを示すもの。

純資産変動計算書		
	全体	連結
(1) 純行政コスト(△)	△ 64,419,444	△ 73,636,763
(2) 財源		
税収等	43,551,289	49,438,276
国県等補助金	17,254,705	20,692,984
(3) 固定資産等の変動		
有形固定資産等の増加	4,719,437	5,160,068
有形固定資産等の減少	△ 7,455,916	△ 7,848,526
貸付金・基金等の増加	3,073,848	3,189,926
貸付金・基金等の減少	△ 3,985,099	△ 4,289,367
余剰分(不足分)	3,647,730	3,787,899
(4) 資産評価差額	0	0
(5) 無償所管換等	580,140	580,140
(6) 他団体出資持分の増減	0	0
(7) 比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 2,668,267
(8) その他	△ 73,280	△ 73,280
本年度純資産変動額	△ 3,106,589	△ 5,666,911
前年度末純資産残高	257,264,795	265,682,751
本年度末純資産残高	254,158,206	260,015,840

純資産が平成28年度中にどのように変動したかを示すもの。

行政コスト計算書		
	全体	連結
<b>1 業務費用</b>		
(1) 人件費(職員給料・議員歳費など)	6,502,382	6,828,591
(2) 物件費等(消耗品費・維持補修費・減価償却費など)	18,718,924	19,836,450
(3) その他(支払利息など)	1,179,870	1,208,022
<b>2 移転費用</b>		
(1) 補助金等(負担金・補助金など)	32,623,367	30,954,467
(2) 社会保障給付(扶助費など)	8,203,948	18,318,239
(3) その他	1,246,735	1,247,538
<b>3 経常収益</b>		
(1) 使用料及び手数料(使用料・受託事業収入など)	399,975	638,468
(2) その他	3,634,298	4,116,238
純経常行政コスト	64,440,953	73,638,602
(1) 臨時損失	14,274	43,228
(2) 臨時利益	35,784	45,067
純行政コスト	64,419,444	73,636,763

平成28年度中の経常的な行政活動に伴う経費とその直接の対価である使用料・手数料などの収入を示すもの。

○資産の状況(貸借対照表連結ベース)

( )は三郷市民1人当たりの額

【参考】人口139,413人(平成29年3月31日現在)

平成28年度	
資産	負債
3,247億円 (233万円)	647億円 (46万円)
	純資産 2,600億円 (187万円)

※平成28年度決算版については、「基準モデル」から「統一的な基準」による財務書類に変更して作成したことにより、資産の評価や勘定科目等が変更されていますので、前年度との数値の比較はできません。

資金収支計算書		
	全体	連結
業務支出	60,803,119	70,253,895
業務収入	64,123,947	74,105,329
臨時支出	423	423
臨時収入	53	53
業務活動収支	3,320,458	3,851,064
投資活動支出	6,783,761	7,191,137
投資活動収入	3,804,186	3,913,040
投資活動収支	△ 2,979,575	△ 3,278,096
財務活動支出	4,036,048	4,404,103
財務活動収入	4,381,100	4,501,378
財務活動収支	345,052	97,274
本年度資金収支額	685,935	670,242
前年度末資金残高	5,640,815	6,090,898
比例連結割合変更に伴う差額	0	25,291
本年度末資金残高	6,358,752	6,820,689
(基礎的財政収支)		
業務活動収支(支払利息支出を除く)	3,724,900	4,268,996
投資活動収支	△ 2,979,575	△ 3,278,096
基礎的財政収支	745,325	990,900

平成28年度中の現金の流れを示すもの。

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

※全体 ⇒ 一般会計、国保特会、下水特会、介護特会、高齢特会、上水特会の合計。  
なお、下水特会は、地方公営企業法の適用に向けた作業中であるため、合算していません。

※連結 ⇒ 全体に三郷市土地開発公社、三郷市文化振興公社、江戸川水防事務組合、東埼玉資源環境組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合を加えたもの。



## 財務書類の説明(全体会計)

### (1)全体貸借対照表(Balance Sheet)

貸借対照表とは、市の所有する資産と、その形成のために投資された資金や借金がどのくらいあるのかを示したものです。

#### 【資産の部】

市の所有する資産は、表の左側『資産の部』に記載されており、その金額は3, 1 2 2 億円です。資産には、1年以内に資金化される流動資産と、それ以外の固定資産に分けられ、流動資産が9 6 億円、固定資産が3, 0 2 6 億円あります。固定資産は更に、庁舎や学校などの事業用資産7 2 1 億円、道路や公園などのインフラ資産2, 2 1 7 億円、その他8 7 億円に分けられます。

#### 【負債の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、他人から調達した金額が表の右側『負債の部』に記載されています。代表的なものは市の借金である『地方債』です。負債額は5 8 0 億円あり、この金額は将来の税收等から返済しなければならないことから『将来世代の負担額』とされています。

#### 【純資産の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、市税などの自己資金により調達した金額が表の右側『純資産の部』に記載されています。純資産額は2, 5 4 2 億円あり、今までの住民の方々が形成してきた分なので、返済の必要がありません。

平成28年度末現在では、資産が3, 1 2 2 億円あり、うち他人資本が5 8 0 億円、自己資本が2, 5 4 2 億円だったことがわかります。なお、資産が負債を大きく上回っている(債務超過ではない)ことから、財政の健全性は担保されていると言えます。

全体会計は、一般会計、国保特会、下水特会、介護特会、高齢特会、上水特会の合計となります。なお、下水特会は、地方公営企業法の適用に向けた作業中であるため、合算していません。

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
<b>1.固定資産</b>	<b>3, 026億円</b>	<b>1.固定負債</b>	<b>524億円</b>
(1) 事業用資産	721億円	(1) 地方債	409億円
(2) インフラ資産	2, 217億円	(2) 引当金	28億円
(3) 物品	11億円	(3) その他	86億円
(4) 投資その他の資産	76億円	<b>2.流動負債</b>	<b>57億円</b>
<b>2.流動資産</b>	<b>96億円</b>	(1) 地方債(1年以内返済分)	42億円
(1) 現金預金	64億円	(2) 引当金	4億円
(2) 基金	16億円	(3) その他	10億円
(3) その他	16億円	<b>負債合計</b>	<b>580億円</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>純資産合計</b>	<b>2, 542億円</b>
<b>資産合計</b>	<b>3, 122億円</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3, 122億円</b>

【参考】住民1人当たりの貸借対照表 人口139,413人(平成29年3月31日現在)

<b>資産 224万円</b>	<b>負債 42万円</b>
	<b>純資産 182万円</b>

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

## (2)全体行政コスト計算書(Profit and Loss statement)

<p>行政コスト計算書とは、1年間に行政サービス提供にかけた費用と、手数料などの収益を比較したものです。</p> <p>1. 人にかかるコスト 市の職員給与、議員報酬などが含まれています。</p> <p>2. 物にかかるコスト (1)物件費等は、委託料や備品購入費（資産に計上されるものを除く）、光熱水費などです。 (2)減価償却費は、固定資産の今年度費用額です。 (3)維持補修費は、固定資産を維持するためにかけた費用です。</p> <p>3. 移転支出的なコスト (1)補助金等は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金や、各事業の補助金などです。 (2)社会保障給付等は、医療や年金、生活保護や老人福祉などの社会保障関係費用です。</p> <p>4. その他のコスト (1)公債費(利払)は、地方債の利子です。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">行政コスト計算書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>経常費用</b></td> <td><b>685億円</b></td> </tr> <tr> <td><b>1.人にかかるコスト</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1)人件費</td> <td>65億円</td> </tr> <tr> <td><b>2.物にかかるコスト</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1)物件費等</td> <td>109億円</td> </tr> <tr> <td>    (2)減価償却費</td> <td>74億円</td> </tr> <tr> <td>    (3)維持補修費</td> <td>4億円</td> </tr> <tr> <td><b>3.移転支出的なコスト</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1)補助金等</td> <td>326億円</td> </tr> <tr> <td>    (2)社会給付費</td> <td>82億円</td> </tr> <tr> <td>    (3)その他</td> <td>12億円</td> </tr> <tr> <td><b>4.その他のコスト</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1)公債費(利払)</td> <td>4億円</td> </tr> <tr> <td>    (2)その他の業務費用</td> <td>8億円</td> </tr> <tr> <td><b>経常収益</b></td> <td><b>40億円</b></td> </tr> <tr> <td>1.使用料及び手数料</td> <td>4億円</td> </tr> <tr> <td>2.その他</td> <td>36億円</td> </tr> <tr> <td><b>純経常行政コスト</b></td> <td><b>644億円</b></td> </tr> </tbody> </table>	行政コスト計算書		<b>経常費用</b>	<b>685億円</b>	<b>1.人にかかるコスト</b>		(1)人件費	65億円	<b>2.物にかかるコスト</b>		(1)物件費等	109億円	(2)減価償却費	74億円	(3)維持補修費	4億円	<b>3.移転支出的なコスト</b>		(1)補助金等	326億円	(2)社会給付費	82億円	(3)その他	12億円	<b>4.その他のコスト</b>		(1)公債費(利払)	4億円	(2)その他の業務費用	8億円	<b>経常収益</b>	<b>40億円</b>	1.使用料及び手数料	4億円	2.その他	36億円	<b>純経常行政コスト</b>	<b>644億円</b>
行政コスト計算書																																							
<b>経常費用</b>	<b>685億円</b>																																						
<b>1.人にかかるコスト</b>																																							
(1)人件費	65億円																																						
<b>2.物にかかるコスト</b>																																							
(1)物件費等	109億円																																						
(2)減価償却費	74億円																																						
(3)維持補修費	4億円																																						
<b>3.移転支出的なコスト</b>																																							
(1)補助金等	326億円																																						
(2)社会給付費	82億円																																						
(3)その他	12億円																																						
<b>4.その他のコスト</b>																																							
(1)公債費(利払)	4億円																																						
(2)その他の業務費用	8億円																																						
<b>経常収益</b>	<b>40億円</b>																																						
1.使用料及び手数料	4億円																																						
2.その他	36億円																																						
<b>純経常行政コスト</b>	<b>644億円</b>																																						

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

【参考】住民1人当たりの行政コスト計算書 人口 139,413 人(平成 29 年 3 月 31 日現在)

<b>経常費用</b>	<b>49万円</b>
<b>経常収益</b>	<b>3万円</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>46万円</b>

### (3)全体純資産変動計算書(Net Worth statement)

純資産変動計算書とは、1年間の純資産（貸借対照表の右下の部分）の変動を表したものです。純資産が増えれば将来世代に資産を残したことになり、純資産が減少すると、過去から引き継いだ資産を取り崩したことになります。

市の純資産は、1年間で31億円減少しました。理由としては、行政コスト（644億円）が、住民の方々の市税、国や県からの補助金などの合計である財源（608億円）を上回ったためです。

純資産変動計算書	
期首純資産残高	2,573億円
1.行政コスト	△644億円
2.財源	608億円
(1) 税金等	436億円
(2) 国県等補助金	173億円
3.その他	5億円
期末純資産残高	2,542億円

【参考】住民1人当たりの純資産変動計算書 人口139,413人(平成29年3月31日現在)

期首純資産残高	185万円
行政コスト	△46万円
財源	44万円
期末純資産残高	182万円

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

#### (4)全体資金収支計算書(Cash Flow statement)

資金収支計算書は、1年間の市全体の現金の支出（歳出）と収入（歳入）がどのような理由で生じたのかを活動別に表したものです。

##### 1. 業務活動収支

市税や補助金などによる収入と、人件費、物件費、経費といった行政コストや社会給付費などの移転支出に係る支出との収支を表します。

平成28年度は、収入が支出を33億円上回りました。

##### 2. 投資活動収支

固定資産や基金等を形成するための支出と、形成のための補助金収入や固定資産の売却、基金の取り崩しなどの収入との収支を表します。

平成28年度は、支出が収入を30億円上回りました。

##### 3. 財務活動収支

行政活動に必要な公債発行等による資金調達と、公債償還額との収支を主に表します。

平成28年度は、収入が支出を3億円上回りました。

市の1年間の収支は7億円の黒字となりました。しかし、そのうち3億円は公債による資金調達額です。また、公債に係る収支の影響を除いた収支、これを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と言いますが、この金額は7億円の黒字となりました。

資金収支計算書	
1.業務活動収支	33億円
2.投資活動収支	△30億円
3.財務活動収支	3億円
本年度資金収支額	7億円
前年度末資金残高	56億円
本年度末資金残高	64億円

【参考】住民1人当たりの純資産変動計算書 人口139,413人(平成29年3月31日現在)

業務活動収支	2万4千円
投資活動収支	△2万1千円
財務活動収支	2千円
本年度資金収支額	5千円
本年度末資金残高	4万6千円

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

## 財務書類の説明(連結会計)

連結会計は、全体会計に三郷市土地開発公社、三郷市文化振興公社、江戸川水防事務組合、東埼玉資源環境組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合を加えたものになります。

### (1)連結貸借対照表(Balance Sheet)

貸借対照表とは、市の所有する資産と、その形成のために投資された資金や借金がどのくらいあるのかを示したものです。

#### 【資産の部】

市の所有する資産は、表の左側『資産の部』に記載されており、その金額は3,247億円です。資産には、1年以内に資金化される流動資産と、それ以外の固定資産に分けられ、流動資産が119億円、固定資産が3,128億円あります。固定資産は更に、庁舎や学校などの事業用資産758億円、道路や公園などのインフラ資産2,217億円、その他153億円に分けられます。

#### 【負債の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、他人から調達した金額が表の右側『負債の部』に記載されています。代表的なものは市の借金である『地方債』です。負債額は647億円あり、この金額は将来の税収等から返済しなければならないことから『将来世代の負担額』とされています。

#### 【純資産の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、市税などの自己資金により調達した金額が表の右側『純資産の部』に記載されています。純資産額は2,600億円あり、今までの住民の方々が形成してきた分なので、返済の必要がありません。

平成28年度末現在では、資産が3,247億円あり、うち他人資本が647億円、自己資本が2,600億円だったことがわかります。なお、資産が負債を大きく上回っている(債務超過ではない)ことから、財政の健全性は担保されていると言えます。

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
1.固定資産	3,128億円	1.固定負債	589億円
(1)事業用資産	758億円	(1)地方債	442億円
(2)インフラ資産	2,217億円	(2)引当金	60億円
(3)物品	29億円	(3)その他	86億円
(4)投資その他の資産	124億円	2.流動負債	58億円
2.流動資産	119億円	(1)地方債(1年以内返済分)	44億円
(1)現金預金	68億円	(2)引当金	4億円
(2)基金	16億円	(3)その他	10億円
(3)その他	34億円	負債合計	647億円
資産合計	3,247億円	純資産の部	
		純資産合計	2,600億円
		負債及び純資産合計	3,247億円

【参考】住民1人当たりの貸借対照表 人口139,413人(平成29年3月31日現在)

資産 233万円	負債 46万円
	純資産 187万円

(注)上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

## (2)連結行政コスト計算書(Profit and Loss statement)

<p>行政コスト計算書とは、1年間に行政サービス提供にかけた費用と、手数料などの収益を比較したものです。</p> <p>1. 人にかかるコスト 市の職員給与、議員報酬などが含まれています。</p> <p>2. 物にかかるコスト (1)物件費等は、委託料や備品購入費（資産に計上されるものを除く）、光熱水費などです。 (2)減価償却費は、固定資産の今年度費用額です。 (3)維持補修費は、固定資産を維持するためにかけた費用です。</p> <p>3. 移転支出的なコスト (1)補助金等は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金や、各事業の補助金などです。 (2)社会保障給付等は、医療や年金、生活保護や老人福祉などの社会保障関係費用です。</p> <p>4. その他のコスト (1)公債費(利払)は、地方債の利子です。</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">行政コスト計算書</th> </tr> <tr> <td><b>経常費用</b></td> <td style="text-align: right;"><b>784億円</b></td> </tr> <tr> <td><b>1.人にかかるコスト</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1)人件費</td> <td style="text-align: right;">68億円</td> </tr> <tr> <td><b>2.物にかかるコスト</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1)物件費等</td> <td style="text-align: right;">116億円</td> </tr> <tr> <td>    (2)減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76億円</td> </tr> <tr> <td>    (3)維持補修費</td> <td style="text-align: right;">6億円</td> </tr> <tr> <td><b>3.移転支出的なコスト</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1)補助金等</td> <td style="text-align: right;">310億円</td> </tr> <tr> <td>    (2)社会給付費</td> <td style="text-align: right;">183億円</td> </tr> <tr> <td>    (3)その他</td> <td style="text-align: right;">12億円</td> </tr> <tr> <td><b>4.その他のコスト</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1)公債費(利払)</td> <td style="text-align: right;">4億円</td> </tr> <tr> <td>    (2)その他の業務費用</td> <td style="text-align: right;">8億円</td> </tr> <tr> <td><b>経常収益</b></td> <td style="text-align: right;"><b>48億円</b></td> </tr> <tr> <td><b>1.使用料及び手数料</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6億円</b></td> </tr> <tr> <td><b>2.その他</b></td> <td style="text-align: right;"><b>41億円</b></td> </tr> <tr> <td><b>純経常行政コスト</b></td> <td style="text-align: right;"><b>736億円</b></td> </tr> </table>	行政コスト計算書		<b>経常費用</b>	<b>784億円</b>	<b>1.人にかかるコスト</b>		(1)人件費	68億円	<b>2.物にかかるコスト</b>		(1)物件費等	116億円	(2)減価償却費	76億円	(3)維持補修費	6億円	<b>3.移転支出的なコスト</b>		(1)補助金等	310億円	(2)社会給付費	183億円	(3)その他	12億円	<b>4.その他のコスト</b>		(1)公債費(利払)	4億円	(2)その他の業務費用	8億円	<b>経常収益</b>	<b>48億円</b>	<b>1.使用料及び手数料</b>	<b>6億円</b>	<b>2.その他</b>	<b>41億円</b>	<b>純経常行政コスト</b>	<b>736億円</b>
行政コスト計算書																																							
<b>経常費用</b>	<b>784億円</b>																																						
<b>1.人にかかるコスト</b>																																							
(1)人件費	68億円																																						
<b>2.物にかかるコスト</b>																																							
(1)物件費等	116億円																																						
(2)減価償却費	76億円																																						
(3)維持補修費	6億円																																						
<b>3.移転支出的なコスト</b>																																							
(1)補助金等	310億円																																						
(2)社会給付費	183億円																																						
(3)その他	12億円																																						
<b>4.その他のコスト</b>																																							
(1)公債費(利払)	4億円																																						
(2)その他の業務費用	8億円																																						
<b>経常収益</b>	<b>48億円</b>																																						
<b>1.使用料及び手数料</b>	<b>6億円</b>																																						
<b>2.その他</b>	<b>41億円</b>																																						
<b>純経常行政コスト</b>	<b>736億円</b>																																						

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

【参考】住民1人当たりの行政コスト計算書 人口 139,413 人(平成 29 年 3 月 31 日現在)

<b>経常費用</b>	<b>56万円</b>
<b>経常収益</b>	<b>3万円</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>53万円</b>

### (3)連結純資産変動計算書(Net Worth statement)

純資産変動計算書とは、1年間の純資産（貸借対照表の右下の部分）の変動を表したものです。純資産が増えれば将来世代に資産を残したことになり、純資産が減少すると、過去から引き継いだ資産を取り崩したことになります。

市の純資産は、1年間で57億円減少しました。理由としては、行政コスト（736億円）が、住民の方々の市税、国や県からの補助金などの合計である財源（701億円）を上回ったためです。

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

純資産変動計算書	
期首純資産残高	2,657億円
1.行政コスト	△736億円
2.財源	701億円
(1) 税収等	494億円
(2) 国県等補助金	207億円
3.その他	△22億円
期末純資産残高	2,600億円

【参考】住民1人当たりの純資産変動計算書 人口139,413人(平成29年3月31日現在)

期首純資産残高	191万円
行政コスト	△53万円
財源	50万円
期末純資産残高	187万円



#### (4)連結資金収支計算書(Cash Flow statement)

資金収支計算書は、1年間の市全体の現金の支出（歳出）と収入（歳入）がどのような理由で生じたのかを活動別に表したものです。

##### 1. 業務活動収支

市税や補助金などによる収入と、人件費、物件費、経費といった行政コストや社会給付費などの移転支出に係る支出との収支を表します。

平成28年度は、収入が支出を39億円上回りました。

##### 2. 投資活動収支

固定資産や基金等を形成するための支出と、形成のための補助金収入や固定資産の売却、基金の取り崩しなどの収入との収支を表します。

平成28年度は、支出が収入を33億円上回りました。

##### 3. 財務活動収支

行政活動に必要な公債発行等による資金調達と、公債償還額との収支を主に表します。

平成28年度は、収入が支出を1億円上回りました。

市の1年間の収支は7億円の黒字となりました。しかし、そのうち1億円は公債による資金調達額です。また、公債に係る収支の影響を除いた収支、これを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と言いますが、この金額は10億円の黒字となりました。

資金収支計算書	
1.業務活動収支	39億円
2.投資活動収支	△33億円
3.財務活動収支	1億円
本年度資金収支額	7億円
前年度末資金残高	61億円
本年度末資金残高	68億円

【参考】住民1人当たりの純資産変動計算書 人口139,413人(平成29年3月31日現在)

業務活動収支	2万8千円
投資活動収支	△2万4千円
財務活動収支	1千円
本年度資金収支額	5千円
本年度末資金残高	4万9千円

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。